

議案第35号

令和5年度

入間都市計画事業扇台
土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ458,034千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月16日提出

入間市長 杉島理一郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		10,000
	1 保留地処分金	10,000
2 国庫支出金		60,000
	1 国庫補助金	60,000
4 繰入金		371,734
	1 繰入金	371,734
5 繰越金		16,300
	1 繰越金	16,300
歳入合計		458,034

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		44,428
	1 総務管理費	44,428
2 事業費		412,765
	1 事業費	412,765
3 予備費		841
	1 予備費	841
歳出合計		458,034

令和 5 年 度

入間都市計画事業扇台土地
区画整理事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	10,000	10,000	0
2 国庫支出金	60,000	60,000	0
4 繰入金	371,734	353,400	18,334
5 繰越金	16,300	8,600	7,700
歳入合計	458,034	432,000	26,034

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	44,428	33,858	10,570
2 事業費	412,765	396,598	16,167
3 予備費	841	1,544	△703
歳出合計	458,034	432,000	26,034

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	44,428
60,000	0	10,000	342,765
0	0	0	841
60,000	0	10,000	388,034

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事 業 収 入	10,000	10,000	0
	1	保留地処分金	10,000	10,000	0
		1 保留地処分金	10,000	10,000	0
2		国庫支出金	60,000	60,000	0
	1	国庫補助金	60,000	60,000	0
		1 区画整理事業国庫補助金	60,000	60,000	0
4		繰 入 金	371,734	353,400	18,334
	1	繰 入 金	371,734	353,400	18,334
		1 一般会計繰入金	371,734	353,400	18,334
5		繰 越 金	16,300	8,600	7,700
	1	繰 越 金	16,300	8,600	7,700
		1 繰 越 金	16,300	8,600	7,700
歳 入 合 計			458,034	432,000	26,034

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保留地処分金	10,000	○扇台土地区画整理事業保留地処分金	10,000
1 区画整理事業費 国庫補助金	60,000	○扇台土地区画整理事業費補助金	60,000
1 一般会計繰入金	371,734	○一般会計繰入金	371,734
1 前年度繰越金	16,300	○前年度繰越金	16,300

3 歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		総 務 費	44,428	33,858	10,570	0	44,428
	1	総務管理費	44,428	33,858	10,570	0	44,428
		1 一般管理費	44,428	33,858	10,570	0	44,428
2		事 業 費	412,765	396,598	16,167	70,000	342,765
	1	事 業 費	412,765	396,598	16,167	70,000	342,765
		1 事 業 費	412,765	396,598	16,167	70,000	342,765
3		予 備 費	841	1,544	△703	0	841
	1	予 備 費	841	1,544	△703	0	841
		1 予 備 費	841	1,544	△703	0	841
歳 出 合 計			458,034	432,000	26,034	70,000	388,034

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	267	○報酬 19人 267
2 給料	20,820	審議会委員報酬 15人 211
3 職員手当等	12,389	評価員報酬 4人 56
4 共済費	6,945	○職員給与費 5人 42,861
8 旅費	58	一般職給与 5人 42,861
10 需用費	60	○事務費 1,300
11 役務費	1,168	
18 負担金、補助及び交付金	2,721	
		特定財源内訳 事業収入 10,000 国庫支出金 60,000
		特定財源内訳 事業収入 10,000 国庫支出金 60,000
		特定財源内訳 事業収入 10,000 国庫支出金 60,000
10 需用費	1,609	○調査設計等委託事業 80,873
12 委託料	81,126	調査設計等委託料 69,400
13 使用料及び賃借料	1,098	その他委託料 11,473
14 工事請負費	65,432	○工事費 65,432
21 補償、補填及び賠償金	263,500	街路築造工事費 29,836
		汚水工事費 20,746
		その他工事費 14,850
		○物件等補償費 263,500
		物件等移転補償料 263,000
		その他補償料 500
		○事務費 2,960
		○予備費 841
		特定財源内訳 事業収入 10,000 国庫支出金 60,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
前 年 度	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
比 較	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		
	計		

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	() 5		20,820	12,389	33,209
前年度	(1) 4	1,245	14,613	9,746	25,604
比較	(△1) 1	△1,245	6,207	2,643	7,605

* () 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
本年度	6,916	40,125	
前年度	5,227	30,831	
比較	1,689	9,294	

職 員	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	438	1,307	660		211
	前年度	720	920	324		278
	比較	△282	387	336		△67
手 当	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		552		516	4,748
	前年度		1,217			3,619
	比較		△665		516	1,129
内 訳	区分	勤勉手当 (千円)				
	本年度	3,957				
	前年度	2,668				
	比較	1,289				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	6,207	給与改定に伴う増減分	36	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	127		平均昇給率 0.60% 昇給期 1月 実質昇給人数 5人
		その他の増減分	6,044	職員数の増等による	6,044
職員手当	2,643	制度改正に伴う増減分	218	地域手当 3 時間外勤務手当 2 期末手当 8 勤勉手当 205	給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 年間+0.10月分改定 1.90月分→2.00月分
		その他の増減分	2,425	扶養手当 △ 282 地域手当 384 住居手当 336 通勤手当 △ 67 時間外勤務手当 △ 667 管理職手当 516 期末手当 1,121 勤勉手当 1,084	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,750
	平均給与月額(円)	375,625
	平均年齢(歳)	46.0
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,325
	平均給与月額(円)	388,197
	平均年齢(歳)	47.5

イ 初任給

区分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	164,100	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日 現在	1級	(0) 1	(-) 25.0	令和4年1月1日 現在	1級	(0) 1	(-) 25.0
	2級	(0) 0	(-) 0.0		2級	(0) 0	(-) 0.0
	3級	(0) 1	(-) 25.0		3級	(0) 1	(-) 25.0
	4級	(0) 0	(-) 0.0		4級	(0) 0	(-) 0.0
	5級	(0) 2	(-) 50.0		5級	(0) 1	(-) 25.0
	6級	(0) 0	(-) 0.0		6級	(0) 1	(-) 25.0
	7級	(0) 0	(-) 0.0		7級	(0) 0	(-) 0.0
	8級	(0) 0	(-) 0.0		8級	(0) 0	(-) 0.0
	9級	(0) 0	(-) 0.0		9級	(0) 0	(-) 0.0
	計	(0) 4	(-) 100.0		計	(0) 4	(-) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	6	5	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		入間市	国の制度
扶養手当	同じ	国と同じ	<ul style="list-style-type: none"> ○子1人につき 10,000 円 ○配偶者、父母等1人につき <ul style="list-style-type: none"> (7級以下) 6,500 円 (8級) 3,500 円 (9級) 0 円 ○満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき加算 5,000 円
住居手当	同じ	借家 国と同じ	借家 <ul style="list-style-type: none"> 基礎控除額 16,000 円 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> (1) 交通機関等利用者 国と同じ (2) 交通用具利用者 国と同じ (3) 2 km以上の同乗者 1,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具利用者 <ul style="list-style-type: none"> 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上15km未満 7,100 円 15km以上20km未満 10,000 円 20km以上25km未満 12,900 円 25km以上30km未満 15,800 円 30km以上35km未満 18,700 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上45km未満 24,400 円 45km以上50km未満 26,200 円 50km以上55km未満 28,000 円 55km以上60km未満 29,800 円 60km以上 31,600 円